

2020年5月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月20日

上場会社名 株式会社新東京グループ

上場取引所 東

コード番号 6066

URL <http://www.mr-shintokyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 勝秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小野澤 歩

(TEL) 047 (383) 7001

発行情報提出予定日 2020年2月28日

配当支払開始予定日 ー

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期中間期の連結業績 (2019年6月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期中間期	1,572	△24.3	95	△49.1	71	△58.5	91	△20.8
2019年5月期中間期	2,076	11.4	187	△8.0	173	△6.3	115	△10.7

(注) 中間包括利益 2020年5月期中間期 91百万円 (△20.2%) 2019年5月期中間期 114百万円 (△12.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期中間期	19.10	ー
2019年5月期中間期	24.10	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期中間期	3,888	1,104	28.4	229.63
2019年5月期	3,143	1,013	32.2	210.60

(参考) 自己資本 2020年5月期中間期 1,104百万円 2019年5月期 1,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	ー	ー	ー
2020年5月期	0.00		
2020年5月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想 (2019年6月1日~2020年5月31日)

2020年5月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社 除外 1社 (社名) 株新東京トレーディング
(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」
をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期中間期	4,960,000株	2019年5月期	4,960,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期中間期	149,500株	2019年5月期	149,500株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年5月期中間期	4,810,500株	2019年5月期中間期	4,810,500株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため、表示しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、通商問題を巡る緊張が世界経済に与える影響の増大や英国のEU離脱問題、アジア諸国における地政学的なリスクの高まり等の不透明感に加え、台風等の自然災害や消費税増税の影響等により、先行きが懸念される状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループの主要顧客となる建設業界においては、企業設備投資が、緩やかな回復基調で推移しているものの、物流や建築資材をはじめとした各種コストの上昇や採用難による人手不足などにより、下振れリスクには警戒が必要な状況にあります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,572,213千円（前年同期比24.3%減）、営業利益は95,218千円（前年同期比49.1%減）、経常利益は71,955千円（前年同期比58.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は91,872千円（前年同期比20.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高は1,356,982千円（前年同期比13.7%減）となり、セグメント利益は167,728千円（前年同期比38.1%減）となりました。

② メタルマテリアル事業

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は66,158千円（前年同期比78.9%減）となり、セグメント利益は2,063千円（前年同期は3,691千円のセグメント損失）となりました。

③ 建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高は132,235千円（前年同期比24.0%減）となり、セグメント利益は6,516千円（前年同期比33.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末から476,689千円増加し、2,370,261千円となりました。主な要因は、現金及び預金が426,585千円、仕掛品が107,618千円、未収入金が24,236千円増加した一方、受取手形及び売掛金が26,163千円、前渡金が51,000千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末から268,282千円増加し、1,518,012千円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）が80,169千円、機械装置及び運搬具（純額）131,605千円増加した一方、リース資産（純額）13,495千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末から105,621千円減少し、1,168,308千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が40,000千円、前受金が56,806千円、未払法人税等が10,767千円増加した一方、1年内償還予定の社債が200,000千円、未払金が10,251千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末から759,055千円増加し、1,615,321千円となりました。主な要因は、長期借入金が477,500千円、社債が300,000千円増加した一方、リース債務が13,453千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末から91,538千円増加し、1,104,644千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が91,872千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ426,585千円増加し、1,499,406千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は113,017千円（前年同期は178,963千円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益130,829千円、減価償却費29,554千円、売上債権の減少額20,594千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は287,785千円（前年同中は27,307千円の使用）となりました。これは主として、有形・無形固定資産の取得による支出299,489千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は601,353千円（前年同中は98,349千円の使用）となりました。これは、短期・長期借入金収支の純増加額が517,500千円、社債の発行による収入が300,000千円、社債の償還による支出が200,000千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出16,146千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月18日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当中間連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,821	1,633,406
受取手形及び売掛金	408,381	382,217
仕掛品	5,420	113,038
前渡金	234,910	183,910
未収入金	19	24,256
その他	59,120	52,747
貸倒引当金	△21,100	△19,315
流動資産合計	1,893,572	2,370,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	911,198	998,745
減価償却累計額	△430,409	△437,786
建物及び構築物 (純額)	480,789	560,958
機械装置及び運搬具	202,089	307,592
減価償却累計額	△155,339	△129,237
機械装置及び運搬具 (純額)	46,750	178,355
土地	497,709	561,448
リース資産	148,635	133,912
減価償却累計額	△64,055	△62,827
リース資産 (純額)	84,580	71,085
その他	27,774	41,119
減価償却累計額	△26,843	△26,980
その他 (純額)	931	14,138
有形固定資産合計	1,110,760	1,385,986
無形固定資産		
その他	569	216
無形固定資産合計	569	216
投資その他の資産		
投資有価証券	11,601	11,442
差入保証金	14,170	14,162
投資不動産	70,000	70,000
繰延税金資産	18,303	14,464
その他	57,203	29,682
貸倒引当金	△32,879	△7,941
投資その他の資産合計	138,399	131,810
固定資産合計	1,249,729	1,518,012
資産合計	3,143,302	3,888,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当中間連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,092	366,323
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	160,000
1年内償還予定の社債	200,000	—
リース債務	23,614	20,946
未払法人税等	24,145	34,913
未払金	71,327	61,075
前受金	15,275	72,081
その他	48,475	52,967
流動負債合計	1,273,930	1,168,308
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	760,000	1,237,500
リース債務	74,068	60,614
その他	22,197	17,206
固定負債合計	856,265	1,615,321
負債合計	2,130,196	2,783,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	897,276	989,148
自己株式	△49,335	△49,335
株主資本合計	1,010,141	1,102,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,964	2,630
その他の包括利益累計額合計	2,964	2,630
純資産合計	1,013,106	1,104,644
負債純資産合計	3,143,302	3,888,274

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	2,076,888	1,572,213
売上原価	1,719,918	1,300,429
売上総利益	356,969	271,783
販売費及び一般管理費	169,808	176,565
営業利益	187,161	95,218
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	203	203
売電収入	3,093	2,722
受取保険金	—	2,076
受取出向料	—	6,233
その他	241	816
営業外収益合計	3,549	12,064
営業外費用		
支払利息	13,542	13,905
社債利息	841	905
支払手数料	392	18,472
その他	2,378	2,043
営業外費用合計	17,155	35,326
経常利益	173,555	71,955
特別利益		
固定資産売却益	300	—
関係会社株式売却益	—	62,167
特別利益合計	300	62,167
特別損失		
固定資産売却損	626	—
固定資産除却損	90	3,292
特別損失合計	716	3,292
税金等調整前中間純利益	173,139	130,829
法人税、住民税及び事業税	57,621	34,946
法人税等調整額	△418	4,010
法人税等合計	57,203	38,957
中間純利益	115,935	91,872
親会社株主に帰属する中間純利益	115,935	91,872

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
中間純利益	115,935	91,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,217	△333
その他の包括利益合計	△1,217	△333
中間包括利益	114,718	91,538
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	114,718	91,538
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	173,139	130,829
減価償却費	42,010	29,554
支払利息及び社債利息	14,384	14,810
固定資産除却損	90	3,292
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△62,167
売上債権の増減額 (△は増加)	51,772	20,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,962	△107,618
前渡金の増減額 (△は増加)	43,500	51,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,991	1,003
前受金の増減額 (△は減少)	336	56,806
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,630	△39,917
その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,084	82,852
その他	△5,276	△30,691
小計	227,643	150,350
利息の支払額	△14,461	△13,510
法人税等の支払額	△34,432	△24,038
その他	214	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,963	113,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△27,822	△299,489
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	15,205
貸付による支出	—	△3,000
その他	514	△501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,307	△287,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	570,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△52,500
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△10,000	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,349	△16,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,349	601,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,306	426,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,498	1,072,821
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,106,805	1,499,406

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

2019年6月3日付で、当社の特定子会社であった株式会社新東京トレーディングの全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	環境プロ デュース 事業	メタルマ テリアル 事業	建設解体 工事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,573,166	313,731	173,954	2,060,852	16,036	—	2,076,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	110,160	△110,160	—
計	1,573,166	313,731	173,954	2,060,852	126,196	△110,160	2,076,888
セグメント利益又は損失 (△)	270,861	△3,691	4,881	272,051	25,270	△110,160	187,161

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新エネルギー事業、建材卸事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	環境プロ デュース 事業	メタルマ テリアル 事業	建設解体 工事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,356,982	66,158	132,235	1,555,376	16,837	—	1,572,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	104,400	△104,400	—
計	1,356,982	66,158	132,235	1,555,376	121,237	△104,400	1,572,213
セグメント利益	167,728	2,063	6,516	176,308	23,309	△104,400	95,218

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新エネルギー事業、建材卸事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「新エネルギー事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。

なお、前中間期連結累計会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

子会社株式の取得

当社は、2019年12月19日開催の取締役会において、かねてより民事再生手続を進めておりました株式会社グリーンシステムズ(神奈川県川崎市川崎区江川一丁目8番9号、代表取締役 白石浩司氏)を、完全子会社とすることを決議し、2019年12月19日に発行済全株式を取得しました。